

# 名古屋市市民活動促進基本方針 策定に向けた提言（案）の概要

## 基本理念

自立と連携による「なごや流」の市民活動の発展を目指して

## 策定の趣旨

NPO等市民活動団体が、社会問題の解決に貢献し、公共サービスの担い手として、自主的・自律的に活動できるよう成長を支援するための本市の施策の方向性を示す。

### 市民活動を取り巻く現状と課題

	背景	現状と課題	背景	現状と課題	
市民活動団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人数の増加と活動分野の多様化</li> <li>NPO法の改正</li> <li>所得税法等の改正</li> <li>新しい会計基準の制定</li> <li>大震災の被災地支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間収入の平均が1,338万円と活動基盤が弱い</li> <li>意見交換会等の議論の場、行政職員の理解が必要</li> <li>市のNPOセンターは活動地域から遠い</li> </ul>	企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動の活発化</li> <li>社員のボランティア支援</li> <li>ISO26000の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の市民活動団体に対する知識が不足</li> <li>企業への情報発信や相互交流の機会が不足</li> </ul>
	市民・大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共ニーズの複雑化</li> <li>地元主体のまちづくり</li> <li>災害ボランティア活動</li> <li>大学と地域との連携</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動が必要という認識</li> <li>相談できる場の充実や情報提供への期待</li> <li>地元と市民活動団体との交流機会は少ない</li> </ul>	行政

### 主要課題と取り組みの方向性

主要課題	基本目標	取り組みの方向性
<b>協働意識の向上</b> 地域に関わる様々な人々（ボランティア、市民活動団体団体スタッフ、企業経営者・従業員、学生、市職員等）が、お互いの特性を理解したうえで、協働して進めていくという意識の醸成が必要。	目標1 <b>意識を高める</b>	方向性1 市民参加の促進と協働意識の醸成 ①市民の参加促進 ②行政や市民活動団体等の協働意識の醸成
<b>多様な主体によるネットワークの形成</b> 市民活動団体・地域・企業・行政等が相互理解を深め、顔の見える関係など信頼関係を構築していくための仕組みや意見交換などの場の設定が必要。	目標2 <b>ネットワークをつくる</b>	方向性2 さまざまな人々を結びつける仕組みの整備 ①人々を結び付ける協働の場づくり ②協働コーディネーターの育成
<b>協働による事業展開</b> 本市の協働事業は小規模なものが多く、地域が有している社会的課題に対して、きめ細かく柔軟に対応できていない。中長期的視点で、協働のルールに基づいた事業を展開していくための仕組みの検討が必要。	目標3 <b>協働による事業を展開する</b>	方向性3 新たな協働の仕組みづくり ①課題解決を目的とする意見交換の場づくり ②協働を進めるための新たな仕組みづくり
<b>経営基盤の強化・信用力の向上</b> 市内のNPO法人の継続的な活動に向けて、経営基盤を強化していくことが必要であり、地域の志のある資金が市民活動団体にまわるための環境整備が必要。市民活動団体の情報発信力を高めるための支援や自己評価の仕組みづくりなどの検討が必要。	目標4 <b>信用力を高める</b>	方向性4 市民活動団体の自立発展のための環境づくり ①市民活動団体の情報発信・収集力の強化 ②市民活動団体の信用力の向上支援 ③資金が地域で回る仕組みの調査検討
<b>支援拠点の機能強化</b> 市民活動推進センターには、行政との協働の窓口や団体運営のアドバイス等のソフト面での機能強化が必要。地域に密着した活動を展開している市民活動団体を対象にした支援拠点について検討が必要。	目標5 <b>支援拠点の機能を強化する</b>	方向性5 市民活動推進センター機能の強化 ①センターの役割・運営方法の検討 ②地域に密着した活動の支援拠点（地域の支援拠点）のあり方の検討

### 重点プロジェクト1

#### 「なごや協働スタイル」の確立 ～協働を推進する仕組みづくり～

市民活動団体・地域・企業・行政等多様な主体が協働して課題解決を図るための名古屋独自の取組みを、「なごや協働スタイル」と呼び、目標の共有化を図る。

- ①協働推進組織「なごや協働やるまい隊」の結成
  - 協働コーディネーター等が中心となって社会的課題を解決しようとする人々を結び付ける仕組みづくりを検討
- ②課題解決を目的として行動する「協働チーム」の設置
  - 分野別、地域別の課題について、市民活動団体や行政等が集まって議論し、具体的に行動する会議体を設置
- ③活動を牽引する人材の育成
  - 協働コーディネーターやボランティアとして協働チームに参加して支援活動を行う人材の育成
  - 市民活動団体や市民向けの講座等の開催や、協働の手引書を活用した職員研修の実施、大学と連携したインターンシップの実施などを検討
- ④協働して社会的課題を解決するための仕組みの検討
  - 意見交換会を行ったうえで、目的と目標を共有化した協働事業を進めるしくみづくりについて検討

### 重点プロジェクト2

#### 「なごやサポート」の環境づくり ～市民活動団体の自主的な取り組み支援と環境づくり～

市民活動団体の情報発信力を高め、団体の信用力を高めるための支援をすすめ、寄附の受け皿となる仕組みの実現可能性について、関係機関等と連携して、調査・検討する。

- ①情報発信力の強化
  - NPO法人紹介ガイドブックの発行など団体の活動への市民理解の促進
  - 市民活動推進センターにおける団体情報の発信や交流会の開催
- ②市民ファンドなど、資金が地域で回る仕組みの検討
  - 市民ファンドの設置に対する支援など、市民活動団体や他の自治体等の動きと連携して、寄附を促す仕組みを検討
- ③なごや版自己評価シートの提案
  - 個別の団体が、自らの活動を財務評価指標も加えて自己評価し、活動への信頼性を高めるための仕組みとして、名古屋独自の自己評価シートを提案

### 重点プロジェクト3

#### 市民活動の「なごやセンター」を目指して ～市民活動推進センターの機能強化～

市民活動の支援拠点である市民活動推進センターの機能を強化するため、運営体制の見直しを図るとともに、将来的な地域での支援拠点の整備も検討する。

- ①市民活動推進センターの機能強化
  - 法人認証など所轄庁事務をセンターを窓口として市の支援施策と一体となって実施するため、市がセンターの運営に直接関わり、日常的に市民活動団体と接点をもつことで、協働の窓口として機能強化を図る
- ②市民活動団体と行政との協働による運営
  - センターの運営にあたり、市民活動団体等の意見等を反映できるよう運営協議会を設置する
- ③地域における支援拠点の検討
  - 地域に密着した市民活動団体の支援のため、地域における支援拠点のあり方を検討
  - 行政や地域の資源を活用した地域別の支援拠点のほか、民間による分野別の支援拠点についても、市民活動推進センターと連携を図るなどの方法を検討